

# トルコ金融政策（2021年9月）

## サプライズ利下げでトルコ・リラは下落

2021年9月24日

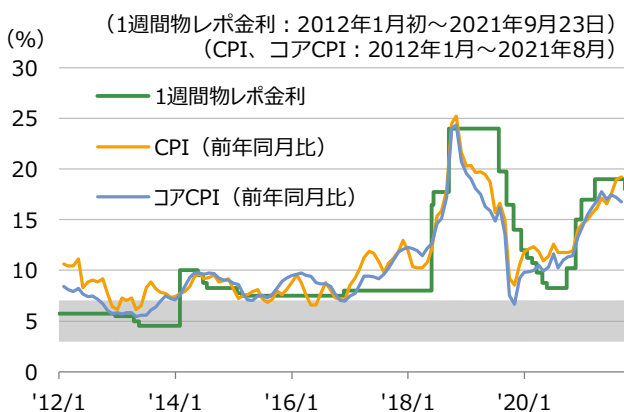
### 今後はインフレ動向をにらみながら利下げを進める見込み

トルコ中央銀行は9月23日（現地、以下同様）、政策金利（1週間物レポ金利）を19.00%から18.00%に引き下げると発表しました。大半の市場参加者が据え置きを予想していたため、今回の結果はサプライズであり、発表後にトルコ・リラは主要通貨に対して下落しました。

同行はカブジュオール総裁の就任以降、一貫して「政策金利をインフレ率より高位に維持する方針」を掲げてきました。そうした中で8月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比+19.25%と政策金利を上回ったため、この方針通りであれば今会合では利上げする必要がありました。ところが、声明文から上記の方針を削除することで、今回の利下げが正当化されています。カブジュオール総裁は9月8日に、今後はCPIよりもコアCPI（同+16.76%）を重視するとの発言をしていたため、上記の方針を維持したまま利下げすることも可能でしたが、重視するCPIの変更を声明文で説明するより、方針の撤回を選択したようです。

今回の結果は、利下げを要望していたエルドアン大統領の意向に従うものであり、中銀の信認を低下させる行為ですが、以前のように総裁が更迭される事態が回避されたという意味では、被害が小さかったとも言えます。今後の政策は不確実性が高いですが、中期的にインフレ率を5%に安定させるとの目標は堅持されており、今回の利下げがひとまずエルドアン大統領へのアピールだと解釈すれば、インフレ動向を無視してまで利下げを続ける可能性は低いと思われます。年末以降は各CPIの伸びが鈍化していく可能性が高く、それに沿った秩序ある利下げであれば、トルコ・リラは緩やかな減価が想定される一方、現地通貨建てトルコ国債は高水準のインカムゲインに加えて金利低下によるキャピタルゲインが期待されます。

#### 政策金利とインフレ率



※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ

（出所）ブルームバーグ

#### トルコ国債指数とトルコ・リラ円



※FTSEトルコ国債指数は2021年9月22日まで

（出所）ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**